

地方公務員研修の実態に関する調査

平成18年9月

地方公務員研修研究会

は し が き

平成12年の地方分権一括法の施行により新たな一步を踏み出した我が国の地方分権改革は、今や本格的な実行の段階を迎えており、地方公共団体においては、自己責任・自己決定の原則のもと、より自立性の高い行政主体となることが求められています。

さらに、近年市町村合併が進展する中で、新たな行政体制の整備に向けた取り組みとして、PFIやPPPの活用といった民間活力の導入の試みや、コミュニティ組織やNPOをはじめとする住民との新しい協働の仕組みの構築などが行われています。

このような中で地方公共団体においては、新しい社会の要請に適切に対応できる人材を育成し政策形成能力を確保するとともに、条例の制定や訴訟の増加などに対応できるよう法務能力向上を図る必要に迫られています。

既に、各地方公共団体においては、政策形成能力や法務能力の向上のための研修、コンピテンシーに着目した研修、eラーニングの手法の導入や研修業務の民間委託など、新たな研修手法、研修機会の導入が行われていますが、今後も研修機会の多様化や研修レベルの向上に向けた一層の努力が必要であると考えられます。

この報告書は、自治大学校教授室のメンバーにより構成されている地方公務員研修研究会が、市町村職員中央研修所から研究開発費の交付を受けて実施した「地方公務員研修の実態に関する調査」の成果をまとめたものです。

本調査は、平成3年度以降、定期的（3年毎）に行ってきましたが、平成18年度においても、都道府県、指定都市等における地方公務員の研修実態について幅広く調査し、平成15年度に実施した同内容の調査のデータの更新を行うとともに、新たに中核市及び特例市を調査対象に加え、地方公務員研修の全体的な傾向・現状を把握することを目的として、研修の基本的事項に関する調査を実施しました。

調査結果については、都道府県・指定都市・中核市・特例市の団体区別に、あるいは前回（平成15年度）調査との対比においてその傾向を分析するとともに、先進的な又は独創的な事例についても紹介することとしており、今後の研修事業の参考に供しようとするものです。

各地方公共団体におかれては、この報告書を活用され、より効果的な研修の推進に役立てられることを期待するとともに、ご多忙中にもかかわらず調査にご協力いただいた各都道府県、指定都市、中核市、特例市、(財)東北自治研修所及び(財)ふくしま自治研修センター、並びに彩の国さいたま人づくり広域連合に対し、心から感謝いたします。

自治大学校長 吉 田 哲

【本報告書の調査・作成担当者】

地方公務員研修研究会（自治大学校教授室内）

自治大学校	部長 教授	佐々木 淳
	教 授	本 間 奈々
	教 授	梶 元 伸
	特別研修生（兵庫県）	木 下 元

目 次

報告書の概要	1
第1 調査の目的と方法	
1 調査の目的	7
2 調査の方法	7
第2 アンケート調査の実施状況等	
1 調査対象	8
2 調査状況	8
3 調査項目	8
第3 アンケート調査結果の概要	
1 研修体制及び講師の状況	10
(1) 研修所の設置状況	
(2) 専任職員の配置状況	
(3) 研修所長の本庁相当職名及び研修所の所属部局	
(4) 講師の状況	
(5) 研修所の研究機能の状況	
(6) 都道府県における市町村職員研修の実施体制	
(7) 都道府県又は市町村以外の団体が行う市町村職員を対象とした研修	
2 人材育成基本方針の策定状況及び研修ニーズの把握方法等	17
(1) 人材育成基本方針の策定状況	
(2) 研修計画の策定状況	
(3) 研修ニーズの把握方法	
(4) 研修ニーズの充足状況及び研修ニーズを充足し得ない理由	
3 研修と任用との関係	21
4 研修事業に対する評価	22
(1) 研修事業全体に対する評価	
(2) 個別の研修事業に対する評価	
(3) 研修内容についての評価	

（４）研修評価の活用方法	
５ 市町村職員研修の実施状況	２４
（１）都道府県における市町村職員研修	
（２）指定都市、中核市及び特例市における市町村職員研修	
６ 階層別研修の実施状況	２７
（１）研修の実施状況	
（２）対象者別の実施状況	
（３）ディベート及びロールプレイングの実施状況	
７ 階層別研修の実施主体の状況	３０
８ 階層別研修における選択制研修の実施状況	３１
９ 特別研修の実施状況	４３
（１）法務能力向上研修の実施状況	４３
（２）コンピテンシーに着目した研修の実施状況	５５
（３）ｅ－ラーニングを用いた研修の実施及び検討状況	５９
（４）その他の特別研修の実施状況	６５
（５）特色ある研修の実施状況	６６
（６）特色ある研修の一部の概要及び実施要領等	８３
１０ 研修事業の外部委託の状況	８５
１１ 研修事業に係る外部との連携の状況	８７
１２ 教材の作成状況	８８
１３ 研修事業の見直し状況	８９
第４ おわりに	９０

(参考資料)

1	市町村職員研修の実施団体の状況について	93
2	eラーニングを用いた研修の事例	
	eラーニング（三重県）	96
	eラーニングシステム（松本市）	100
	札幌市職員職場学習システム「e-ラーニング」（札幌市）	103
3	特色ある研修の事例	
	（1）職員の能力を向上させる目的とする	
	メンタルヘルス講座（茨城県）	110
	ファシリテーション能力向上セミナー（栃木県）	112
	（2）政策課題、地域課題に関する研修	
	地域政策立案講座（愛媛県）	115
	地域計画研修（山形市）	119
	（3）行政運営プロセス改善手法に関する研修	
	CS向上研修（岡崎市）	122
	業務改善研修（東大阪市）	124
	（4）組織管理を目的とする研修	
	上司・部下合同研修（秋田県）	128
	ジョブ・コーチ研修（福井市）	131
	（5）その他の特色ある研修	
	事例に学ぶ講座（鳥取県）	134
	キャリアデザイン研修（浜松市）	135
4	地方公務員研修の実態に関する調査票	139
5	都道府県及び指定都市等の研修機関一覧	159

